

平成20年度事務事業評価表	担当	建設部 建築住宅課	内線等	2342
---------------	----	-----------	-----	------

事務事業名	民間非木造住宅耐震診断事業			
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)				
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	防災	
基本目標、施策に対する貢献度		0点 施策の達成にほとんど効果がなかった		
市長マニフェスト	災害に強いまちづくり			
市長マニフェストの執行状況		3点 実施中であるが、達成できるには課題が多い		

事務事業の内容

対象(受益者)	旧耐震基準により建築された民間非木造住宅を専門の知識を有する耐震診断が実施できる建築士に診断を実施させる住宅所有者に
手 段	その診断に要する費用の一部(3分の2・上限120万円)を補助することによって
成果、目標	旧耐震基準の民間非木造住宅の耐震化の促進を図る

成果指標

成果指標名	耐震診断棟数目標達成率	耐震診断事業費目標達成率	
成果指標の説明	(実施棟数 / 目標棟数) × 100	(補助金交付額 / 目標補助金交付額) × 100	
指標の推移	平成19年度決算(実績)	平成20年度決算(実績)	平成21年度予算(計画)
成果指標	-	0	80.0%
成果指標	-	0	80.0%

事業の概要

項 目	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度計画
耐震診断目標棟数	-	0	3棟
耐震診断目標戸数	-	0	5戸

事業にかかる人工

(単位：人)

人工計	0.25人	次長 課長級	0.05人	補佐級	0.10人	係長級	0.00人	一般職	0.10人	非常勤	0.00人	再任用	0.00人
-----	-------	-----------	-------	-----	-------	-----	-------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

人件費 を含む 事業費	事業費	0
	人件費	2,010
	合計	2,010
財源 内訳	特定財源	0
	一般財源	2,010

事業の仕分け

A 現行どおり市が実施	説明	東海地震の防災対策強化地域の指定を受け、地震に備え住宅の耐震化の促進を図る第一歩として必要な事業と位置づける。
-------------	----	---

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
------	-------------------

改善点、問題点等

過去の改善点	H20年度 新規事業
現在の課題、 問題点	木造の耐震診断よりも費用が相当高額である。 また特殊な専門知識（構造計算）が必要なため市内では業務ができる診断員（建築士）が少ない。 愛知県内においても少ないため予約してからおおむね1年ぐらいの待機となる。 集合住宅では個人負担額が大きいため合意形成にいたらず断念するケースがある。
今後の改善計画	広報、ホームページで地道に市民に周知していく。